

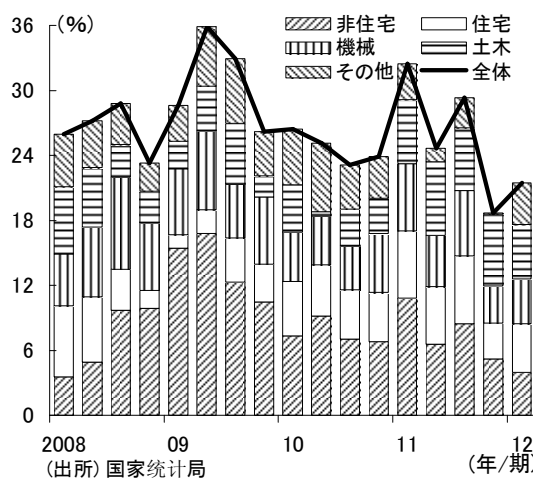


盛り上がる中国固定資産投資

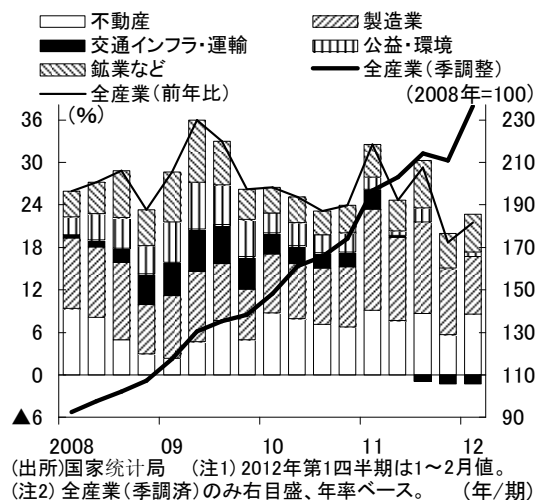
～ 製造業と不動産の2本柱が増勢加速 ～

- (1) 中国経済は昨年10～12月期、前年比で実質8.9%成長に鈍化。欧州危機に伴う外需低迷に加え、これまで急拡大してきた設備投資の鈍化が主因。当面欧米経済の復活が見込み薄ななか、本年の中国経済を左右する最重要ファクターとして固定資産投資が注目。しかし本年1～2月の固定資産投資は前年比21.5%増（図表1）。昨年10～12月期の同18.7%増に比べれば若干増勢回復ながら、昨年1～9月の3割増に比べると依然低空飛行。分野別にみると、とりわけ非住宅投資が失速。
- (2) そこで業種別動向をみると、このところの減速は2008年11月に打ち出された4兆元の景気対策で盛り上がった新幹線や高速道路など交通インフラ投資、あるいは水質保全や汚水処理など公益・環境投資の一巡が主因（図表2）。一方、リーマン・ショック以前も中国の固定資産投資を牽引してきた不動産と製造業の2本柱は引き続き底堅い増加。季調済年率ベースで昨年水準と本年2月を対比すると製造業19%増、不動産21%、全体17%増。さらに全体の季調済推移をみると、昨年に入り、4兆元の効果一巡に伴い次第に伸び悩み傾向が広がっていたものの、本年に入って再び増勢加速。中国固定資産投資は年初来盛り上がり。加えてレアメタルをはじめ開発が一段と積極的に推進されている鉱業、あるいは所得雇用環境の改善を映じた商業でも着実に投資増加。
- (3) エリア別にみると、これまで高成長を続けてきた山東省や浙江省、広東省など沿海部の増勢が鈍化する一方、四川省や安徽省など内陸部が盛り上がり（図表3）。とりわけ江蘇省は、沿海部と内陸部の結節点に位置する立地の良さを備え工業団地の造成が相次ぐなか、ハイペースの増勢持続。さらに、これまで交通の便が悪く、低成長に甘んじてきた江西省や広西チワン族自治区、雲南省でも投資が本格化。以上を要すれば、外需回復が先送りされても、本年の中国経済は内需主導の力強い成長を持続する公算大。

（図表1）中国の分野別固定資産投資（前年比）



（図表2）業種別固定資産投資（前年比）



（図表3）エリア別固定資産投資（前年比）

